

第Ⅱ章

横浜市の保健医療の現状

I

II

III

IV

V

VI

VII

資料編

II 横浜市の保健医療の現状

横浜市将来人口推計

2020年国勢調査の結果を基準人口とする「横浜市将来人口推計」において、本市の総人口は2021年をピークに、**減少傾向**に転じると推計されています。

15～64歳の生産年齢人口は、2020年から2040年にかけて**14.9%減少**する一方で、75歳以上の人口は2020年から2040年にかけて**28.5%増加**する見込みです。

▶生産年齢人口が減少し、75歳以上の人口が増加する超高齢社会への対応が必要です。

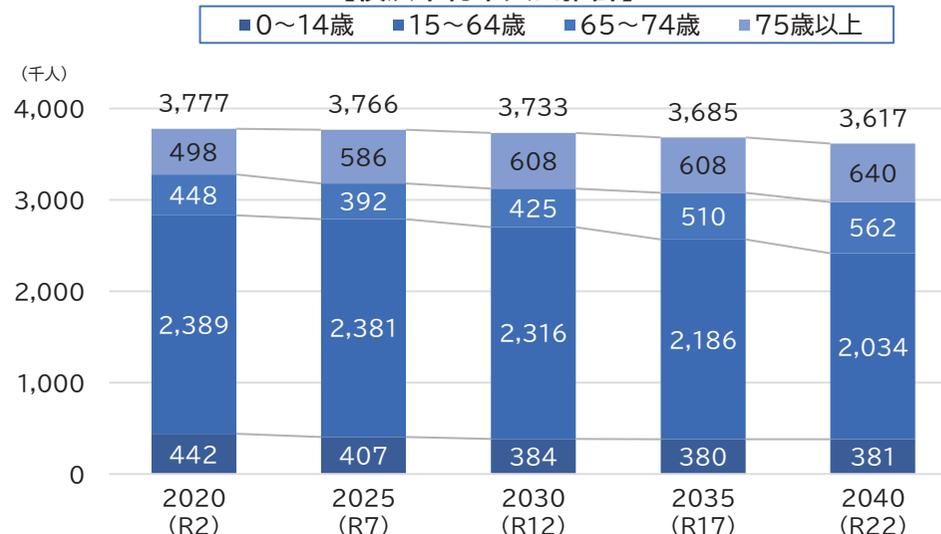
死因別の死亡状況

本市における死亡数は**増加傾向**にあり、2040年は2020年の**約1.4倍**になると推計されています。

死因別の死亡状況では、悪性新生物（がん）、心疾患、老衰が死因の上位を占めています。

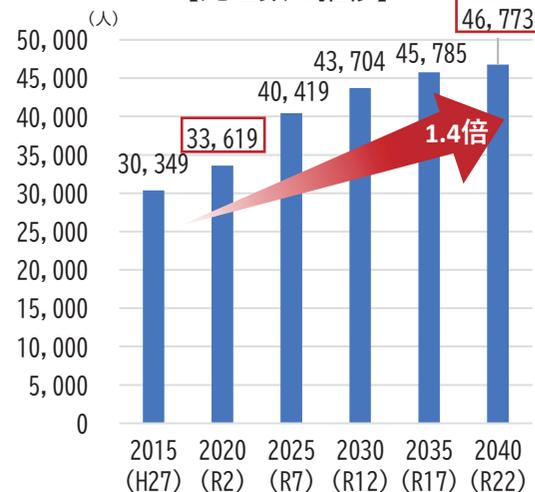
▶疾病ごとの動向に合わせた医療提供体制の構築が必要です。

【横浜市将来人口推計】



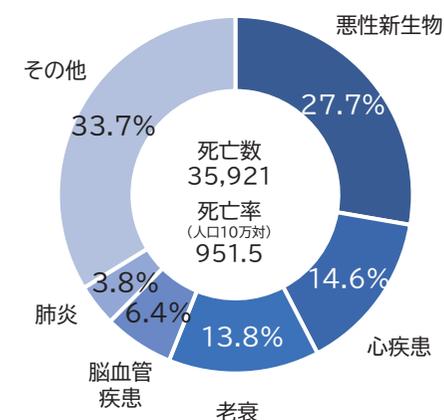
出典：横浜市将来人口推計（令和6年1月）（横浜市）

【死亡数の推移】



出典：令和2年まで人口動態統計（厚生労働省）
令和7年以降、横浜市将来人口推計（令和6年1月）（横浜市）

【横浜市の死因別の死亡状況】



出典：令和3年人口動態統計（厚生労働省）

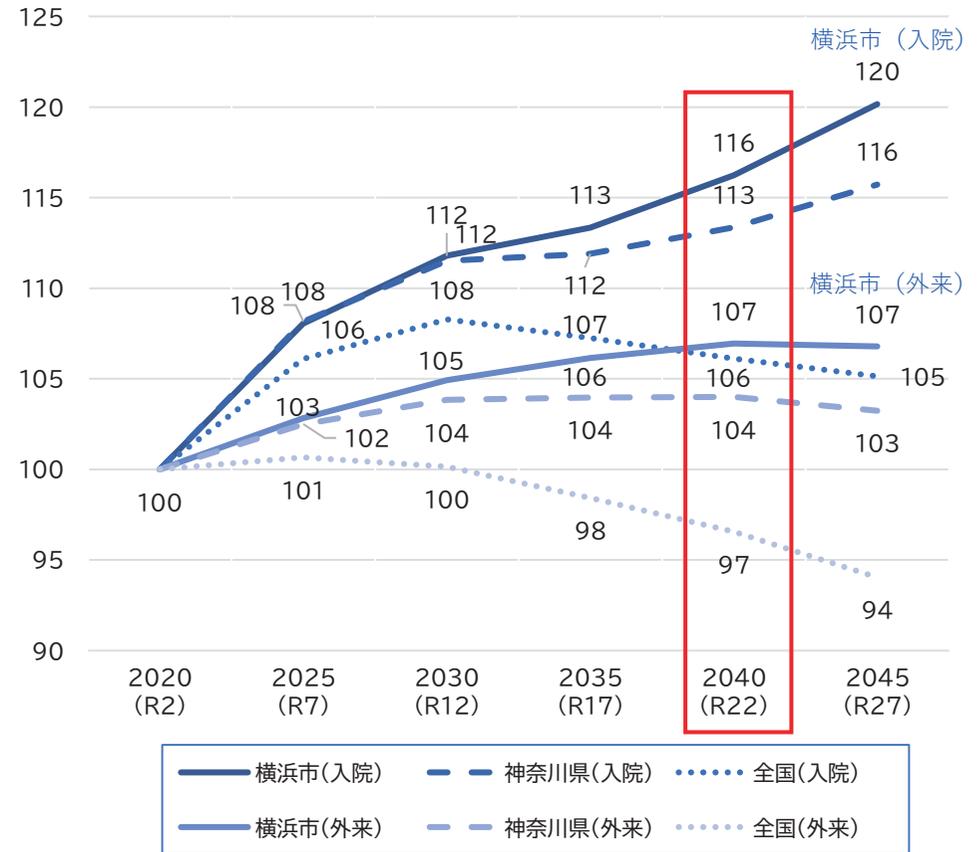
医療需要予測

今後の医療需要（入院・外来）は、2020年を100としたとき、全国の入院に関する需要は2030年頃をピークに減少する一方、本市の入院に関する需要は2045年頃までは増加していく見込みです。2020年と比較して、2040年は**16%増加する**と予測されています。

全国の外来に関する需要は2025年頃をピークに需要は減少する一方、本市の外来に関する需要は2040年頃をピークに、2045年頃まで維持される見込みです。2020年と比較して、2040年は**7%増加**すると予測されています。

▶2040年における本市の医療需要は、全国と比べて、増加傾向が維持されることが見込まれるため、医療需要に対応できる医療提供体制の構築が必要です。

【患者需要予測】
(2020年=100)



出典：[受療率]平成29年患者調査「受療率（人口10万対）、入院一外来×性・年齢階級×都道府県別」（厚生労働省）
 [人口：国・県]「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）
 [人口：市]横浜市将来人口推計（令和6年1月）（横浜市）
 注）上記をもとに、横浜市医療局が作成
 注）二次医療圏の患者数は、当該二次医療圏が属する都道府県の受療率が各医療圏に当てはまるものとして、将来の人口推計を用いて算出。

II 横浜市の保健医療の現状

医療施設の状況

市内には医療機関として、2021年時点で、病院：132か所、一般診療所：3,100か所、歯科診療所：2,114か所、薬局：1,662か所、助産所：10か所があります。

市内の医療施設

	2016 (H28)	2021 (R3)
病院	134	132
一般診療所	2,980	3,100
歯科診療所	2,092	2,114
薬局	1,539	1,662
助産所	12	10

出典：【病院・一般診療所・歯科診療所】（各年10月1日現在）
平成28年・令和3年医療施設調査（厚生労働省）

【薬局】（各年3月31日現在）
平成28年神奈川県衛生統計年報（神奈川県）
神奈川県ホームページ 県勢要覧2022（令和4年度版）（神奈川県）

【助産所】
平成28年神奈川県衛生統計年報（神奈川県）
横浜市医療局ホームページ 横浜市分娩取扱施設一覧（横浜市）

人口10万対の医療施設数

	病院数	一般診療所数	歯科診療所数	薬局
横浜市	3.5	82.1	56.0	44.0
神奈川県	3.6	75.7	54.0	44.3
全国	6.5	83.0	54.0	49.2

出典：【病院・診療所】令和3年医療施設調査（厚生労働省）、

【薬局】令和3年衛生行政報告例（厚生労働省）

神奈川県ホームページ 県勢要覧2022（令和4年度版）（神奈川県）

注）令和3年1月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成

医療従事者の状況

本市における人口10万対の医療従事者の状況をみると、医師数、看護師数は全国平均を下回っていますが、歯科医師数、薬剤師数は全国平均を上回る状況となっています。

—— 横浜市 —— 神奈川県 —— 全国



出典：【医師・歯科医師・薬剤師】平成28年・平成30年・令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）

【看護師】【病院】平成26年・平成29年病院報告・令和2年医療施設調査（厚生労働省）

【診療所】平成26年・平成29年・令和2年医療施設調査（厚生労働省）

注）各年1月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成

地域医療における「かかりつけ」とは

かかりつけ医

かかりつけ医とは、「なんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介でき、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師」（平成25年8月日本医師会・四病院団体協議会合同提言）とされています。患者に対して継続的かつ全人的な医療・健康管理を行うことで、健康づくり・予防、病診連携、在宅医療、看取り等を幅広く担うことで、地域医療を支えています。

かかりつけ歯科医

かかりつけ歯科医とは、安心・安全な歯科医療の提供のみならず、医療・介護に係る幅広い知識と見識を備え、地域住民の生涯にわたる口腔機能の維持・向上を目指し、地域医療の一翼を担う歯科医師のことを指します。生涯を通じて口腔の健康を維持するために、継続的に適切な治療や管理を提供し、いつでも相談に応じてくれる身近な歯科医師として、地域医療を支えています。

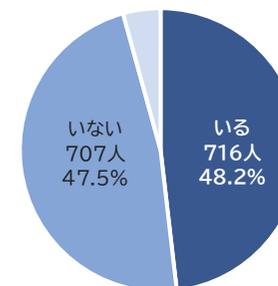
かかりつけ薬剤師・薬局

かかりつけ薬剤師・薬局には、主に、①ひとりの薬剤師がひとりの患者さんの服薬状況を1か所の薬局でまとめて管理し、かつ、それを継続して行う機能、②24時間対応を行ったり、患者さんの自宅にお伺いし在宅医療を行う機能、③処方医や医療機関と連携する機能があります。更に、薬以外にも、健康に関することや介護に関する相談に対応することについても、すべての薬局に期待されています。

その際、患者さんの不安や疑問を取り除けるよう、患者さんに寄り添った対応を行い、地域医療を支えています。

かかりつけ医の有無

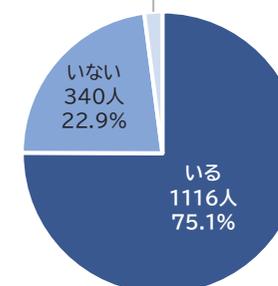
無回答 64人 4.3%



n=1,487

かかりつけの歯科医院(診療所)の有無

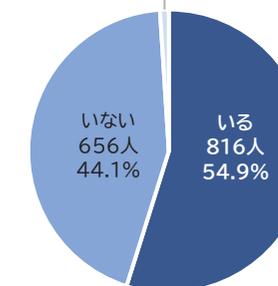
無回答 31人 2.1%



n=1,487

かかりつけ薬局の有無

無回答 15人 1.0%



n=1,487

出典：令和4年度 横浜市民の医療に関する意識調査（横浜市）

II 横浜市の保健医療の現状

市立・市大・地域中核病院等を基幹とする医療提供体制

本市では、市立3病院（市民病院、脳卒中・神経脊椎センター、みなと赤十字病院）及び横浜市立大学附属2病院（横浜市立大学附属病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター）に加え、市内6方面の基幹的な役割を担う地域中核病院を誘致・整備し、独自に医療提供体制を構築してきました。

(1) 市立3病院

超高齢社会における市民ニーズに対応していくため、政策的医療を中心とした医療機能の充実や、地域医療全体への貢献に向けた先導的な役割を發揮し、良質な医療を継続して提供しています。また、「地域包括ケアシステム」の実現に向け、医療と介護等との連携を強化し、地域全体で支える医療を目指した取組を推進しています。

市民病院

- 急性期を中心とした総合的な病院
- 「がん」「救急」「周産期」「感染症」「災害医療」等、地域から必要とされる医療及び高度急性期医療に積極的に取り組む



所在地：神奈川県三ツ沢西町1番1号

脳卒中・神経脊椎センター

- 「脳卒中」「神経疾患」「脊椎脊髄疾患」「リハビリテーション」の専門病院
- 中枢神経全般に対する高度急性期から回復期までの一貫した医療に取り組む



所在地：磯子区滝頭一丁目2番1号

みなと赤十字病院

- 日本赤十字社を指定管理者とし、市との協定に基づいた医療を提供する病院
- 救急、精神科救急・合併症医療、アレルギー疾患、災害時医療などに取り組む



所在地：中区新山下三丁目12番1号

(2) 横浜市立大学附属2病院

市内唯一の大学医学部、県内唯一の公立大学医学部の附属病院として、政策的医療（周産期・小児・精神・救急・がん・災害時医療等）を実施しています。また、大学病院としての高度な医療の提供、教育機関として地域医療を支える人材を育成・輩出、地域医療機関への支援や臨床研究の推進など、様々な役割を担っています。医療を取り巻く環境の変化に対応し、将来にわたり高度で先進的な医療を提供するため、再整備の検討を進めています。

横浜市立大学附属病院

- がんや難治性疾患を中心に高度で先進的な医療を提供する市内唯一の特定機能病院※1
- 次世代臨床研究センター（Y-NEXT※2）が中心となり、臨床研究を推進



所在地：金沢区福浦三丁目9番

※1 特定機能病院
高度の医療の提供、高度の医療技術の開発及び高度の医療に関する研修を実施する能力等を備えた病院

※2 Y-NEXT
YCU Center for **N**ovel and **E**xploratory Clinical **T**rialsの略称

横浜市立大学附属市民総合医療センター

- 市内唯一の高度救命救急センターを擁し、救急医療の拠点としての役割を果たす
- 地域医療拠点病院として地域の医療の充実に貢献



所在地：南区浦舟町四丁目57番

II 横浜市の保健医療の現状

(3) 地域中核病院

市中央部を除いた郊外部の6方面に、高度な医療機能を持つ病院として、民営を基本とした地域中核病院を誘致・整備してきました。

地域中核病院は、本市との協定に基づき、救急医療、高度医療等に加えて、地域の課題となる医療や、がん・小児・周産期など、幅広い政策的医療を提供しています。

また、限られた医療資源を有効に活用するため、地域完結型医療の実践に向けた医療連携の中核としての役割を果たしています。

方面	名称	開設年月 (診療開始)
南部	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 神奈川県済生会横浜市南部病院	昭和58年6月
西部	聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院	昭和62年5月
北東部	独立行政法人労働者健康安全機構 横浜労災病院	平成3年6月
北部	昭和大学横浜市北部病院	平成13年4月
東部	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 神奈川県済生会横浜市東部病院	平成19年3月
南西部	独立行政法人国立病院機構 横浜医療センター	平成22年4月

(4) 地域中核病院とともに高度医療等を担う病院

地域中核病院等のほか、昭和大学藤が丘病院（青葉区）や国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院（金沢区）など、救命救急等の政策的医療や高度医療を担う病院も本市の医療提供体制を支えています。

